

2024年12月期 第3四半期

決算説明会



2024年11月14日

井関農機株式会社

1. 2024年12月期第3四半期 業績の概要

・ポイント	4
・連結業績の概要	5
・国内売上高	6
・海外売上高	7
・営業利益	8
・経常利益、四半期純利益	9
・バランスシート	10
・自己資本比率・有利子負債	11

2. 国内外市場動向

・国内農機市場の動向	13
・農攻動向	14
・国内市場の動向（当社状況）	15
・海外市場の動向	16-17

3. 2024年12月期 業績予想

・2024年12月期 連結業績予想	19
-------------------	----

4. トピックス

・施設事業の会社分割について	21
・Agrihub社との連携	22
・ISEKIフランス社10周年	23
・新商品発表会のご案内	24

5. APPENDIX

・（ご参考）連結業績の推移（四半期別）	26
・会社概要	27
・連結業績の推移	28
・商品・サービス概要	29
・商品別売上高の内訳	30
・海外地域別売上高の内訳	31
・国内の主な事業所・製造所	32
・国内販売網	33
・海外の製造所・活動拠点	34
・グローバル展開	35-37
・知的財産について	38

1. 2024年12月期第3四半期 業績の概要

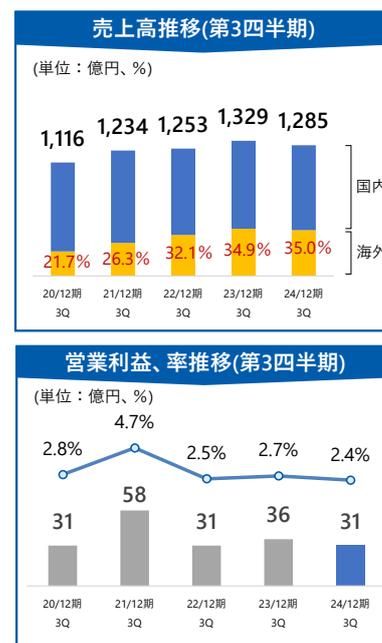
< 第3四半期業績 >

減収・減益も、欧州は高水準維持、 国内農機製品は回復基調

- 海外 : 欧州は高水準維持
北米・アジアは減収
- 国内 : 農機製品、施設工事で減収
足元 農機製品回復基調
- 収益 : 減収及び減産に伴い営業減益
2Qに計上した減損損失により最終赤字

< 通期業績予想 >

7/18公表予想から変更なし



(決算のポイント)

決算のポイントについては資料に記載の通り。

連結業績の概要

(単位：億円、%) (2024年1月1日～ 2024年9月30日)	20/12期	21/12期	22/12期	23/12期	24/12期	前年同期比	
	3Q実績	3Q実績	3Q実績	3Q実績	3Q実績		
売上高	1,116	1,234	1,253	1,329	1,285	△ 43	
(国内)	874	909	850	865	836	△ 28	
(海外)	241	324	402	464	449	△ 15	
売上総利益	331	372	372	398	388	△ 9	
売上総利益率	29.7%	30.1%	29.7%	30.0%	30.3%	+ 0.3%	
営業利益	31	58	31	36	31	△ 5	
営業利益率	2.8%	4.7%	2.5%	2.7%	2.4%	△ 0.3%	
経常利益	28	65	38	38	29	△ 9	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	24	47	34	20	△ 5	△ 26	
為替平均 レート(円)	米ドル	107.8	107.8	124.9	136.4	151.4	+ 15.0
	ユーロ	120.6	129.6	133.9	147.1	162.6	+ 15.4

(連結業績の概要)

■前年同期比

<売上高>

- ・43億円減収の 1,285億円。
- ・国内 28億円減収、海外 15億円減収。

<収益面>

営業利益は前年同期比5億円減益の31億円。

営業利益率は2.4%。

国内売上高

(単位：億円)		20/12期 3Q実績	21/12期 3Q実績	22/12期 3Q実績	23/12期 3Q実績	24/12期 3Q実績	前年 同期比	
農機 製品	整地機	173	188	181	170	160	△ 9	
	栽培機	64	72	65	59	51	△ 7	
	収穫調製機	119	117	114	113	111	△ 2	
	小計	357	378	361	344	323	△ 20	
	農機 関連	作業機	152	179	152	154	157	+ 3
		部品	119	118	119	123	127	+ 3
		修理収入	44	45	44	45	46	+ 0
		小計	316	343	316	323	331	+ 8
	計	674	721	677	667	655	△ 12	
	施設工事	56	36	32	48	28	△ 20	
その他農業関連	143	151	140	148	153	+ 4		
合計	874	909	850	865	836	△ 28		

主な増減要因

- ・農機製品、施設工事で減収
- ・足元 農機製品回復基調

農機製品：

4月以降は前年を上回って推移するも、
1Qでの落ち込みをカバーするに至らず

作業機・部品・修理収入：

増収継続

施設工事：

当期は大型施設工事が無く減少

(国内売上高)

国内売上高：836億円

■前年同期比：△28億円

・農機製品△20億円。

1Q(1~3月)は、価格改定時期を前年より1か月前倒したこともあり減収、
4月以降は前年を上回っているものの、
1Qの落ち込みをカバーするに至らず。

部品・修理収入など

収支構造改革の柱であるメンテナンスにかかる売上は増収を継続。

海外売上高

(単位：億円、%)	20/12期 3Q実績	21/12期 3Q実績	22/12期 3Q実績	23/12期 3Q実績	24/12期 3Q実績	前年 同期比
北米	92	113	131	107	91	△ 16
欧州	92	133	198	276	312	+ 35
アジア	54	73	67	70	40	△ 29
その他	2	3	5	10	5	△ 4
連結売上高 合計	241	324	402	464	449	△ 15
海外売上高 比率	21.7%	26.3%	32.1%	34.9%	35.0%	+ 0.1%

主な増減要因

・欧州は高水準維持、北米・アジアは減収

北米：

コンパクトトラクタ市場が弱含みに推移

欧州：

景観整備向け製品と仕入商品の売上が
堅調に推移

アジア：

アセアン・韓国での需要軟調による受注減

(海外売上高)

海外売上高：449億円

■前年同期比：△15億円

- ・北米は、コンパクトトラクタ市場が想定より若干弱含みに推移し減収。
- ・アジアは、アセアン・韓国で需要軟調となり減収。
- ・欧州は、景観整備向け製品と仕入商品の売上が堅調に推移し増収。

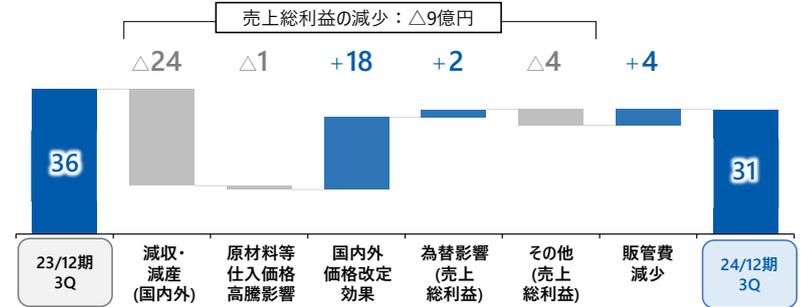
海外売上高比率は35%。

営業利益

- ・ 売上総利益の減少（国内外の減収・減産）
- ・ 販管費の減少

(単位：億円、%)	23/12期 3Q実績	24/12期 3Q実績	前年 同期比
売上高	1,329	1,285	△ 43
売上総利益	398	388	△ 9
売上総利益率	30.0%	30.3%	+ 0.3%
販管費	362	357	△ 4
人件費	206	202	△ 3
その他経費	156	155	△ 1
営業利益	36	31	△ 5
営業利益率	2.7%	2.4%	△ 0.3%

【営業利益増減内訳（前年同期比：億円）】



【為替影響(億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
+ 10	△ 8	△ 0	+ 2

(営業利益)

営業利益: 31億円

■前年同期比: △5億円

- ・ 減収・減産による売上総利益の減少が24億円。
- ・ 原材料価格高騰影響は△1億円、国内外での販売価格改定効果は+18億円。差し引き+17億円。

前年同期は、+7億円。今期は価格改定効果が大きく上回る。

(23年3Q: 価格改定27億、原材料高騰20億)

- ・ 為替影響2億円、販管費の減少等もあるものの、前年同期比△5億円の減益。
- ・ 為替による影響は売上高で+10億円、営業利益で+2億円。

経常利益、四半期純利益

- ・プロジェクトZの構造改革に伴う減損損失の計上により、税前利益以下の減益幅は営業利益比拡大

(単位：億円)	20/12期 3Q実績	21/12期 3Q実績	22/12期 3Q実績	23/12期 3Q実績	24/12期 3Q実績	前年 同期比	その他営業外収支増減内訳(前年同期比)
営業利益	31	58	31	36	31	△ 5	為替差益 △ 6億円
金融収支	△ 5	△ 4	△ 5	△ 11	△ 10	+ 1	
その他営業外収支	1	11	12	14	8	△ 5	
経常利益	28	65	38	38	29	△ 9	特別損益増減内訳(前年同期比)
特別利益	6	0	8	0	0	+ 0	固定資産に係る減損損失 △ 22億円
特別損失	0	△ 2	△ 2	△ 1	△ 23	△ 22	
税前利益	34	63	44	37	6	△ 31	
税、税調整額	△ 10	△ 15	△ 9	△ 16	△ 11	+ 5	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	24	47	34	20	△ 5	△ 26	

(経常利益、当期純利益)

<経常利益>

■前年同期比：△9億円

- ・為替差益の減少等。

<四半期純利益>

■前年同期比：△26億円

- ・第2四半期にプロジェクトZの構造改革に伴う減損損失を計上。

バランスシート

- ・ 棚卸資産 : 前年同期末比、前期末比ともに圧縮
- ・ 有形固定資産 : 構造改革に伴う減損損失計上による減少

(単位: 億円)	23/9月末	23/12月末	24/9月末	前年 同期末比	前期末比		23/9月末	23/12月末	24/9月末	前年 同期末比	前期末比
現 預 金	93	99	76	△ 17	△ 22	仕 入 債 務	433	417	233	△ 199	△ 184
売 上 債 権	379	269	350	△ 29	+ 81	有 利 子 負 債	815	769	847	+ 32	+ 78
棚 卸 資 産	718	728	680	△ 38	△ 48	(借 入 金)	(744)	(698)	(771)	(+ 26)	(+ 73)
その他流動資産	40	56	37	△ 2	△ 19	そ の 他 負 債	215	242	318	+ 103	+ 76
流動資産計	1,232	1,153	1,144	△ 87	△ 8	負 債 計	1,463	1,428	1,399	△ 63	△ 29
有形固定資産	845	845	814	△ 30	△ 31	純 資 産	760	742	741	△ 19	△ 0
無形固定資産	23	24	26	+ 2	+ 1	(利 益 剰 余 金)	(225)	(204)	(194)	(△ 30)	(△ 10)
投資その他資産	122	147	155	+ 32	+ 7						
固定資産計	991	1,017	996	+ 4	△ 21						
資産合計	2,224	2,171	2,141	△ 83	△ 29	負債・純資産計	2,224	2,171	2,141	△ 83	△ 29

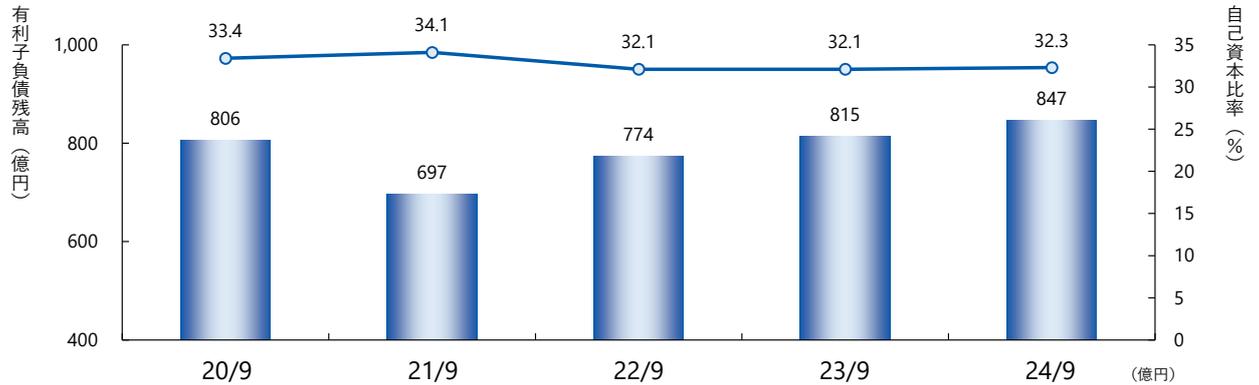
(バランスシート)

■前年同期比

- ・ 総資産は△83億円の 2,141億円。
- ・ 喫緊の課題である棚卸資産は△38億円。
- ・ 有形固定資産は、減損損失の計上により△30億円。
- ・ 有利子負債は、現預金と運転資本の増減見合いで+32億円。

(在庫・現預金は圧縮も、売掛・買掛ギャップは悪化)

自己資本比率・有利子負債



借入金・社債	727	622	700	744	771
リース債務	79	74	74	70	76
有利子負債 計	806	697	774	815	847
D/Eレシオ	1.14倍	1.03倍	1.07倍	1.07倍	1.14倍

※D/Eレシオ=有利子負債/純資産 ※リース債務を含む

(自己資本比率・有利子負債)

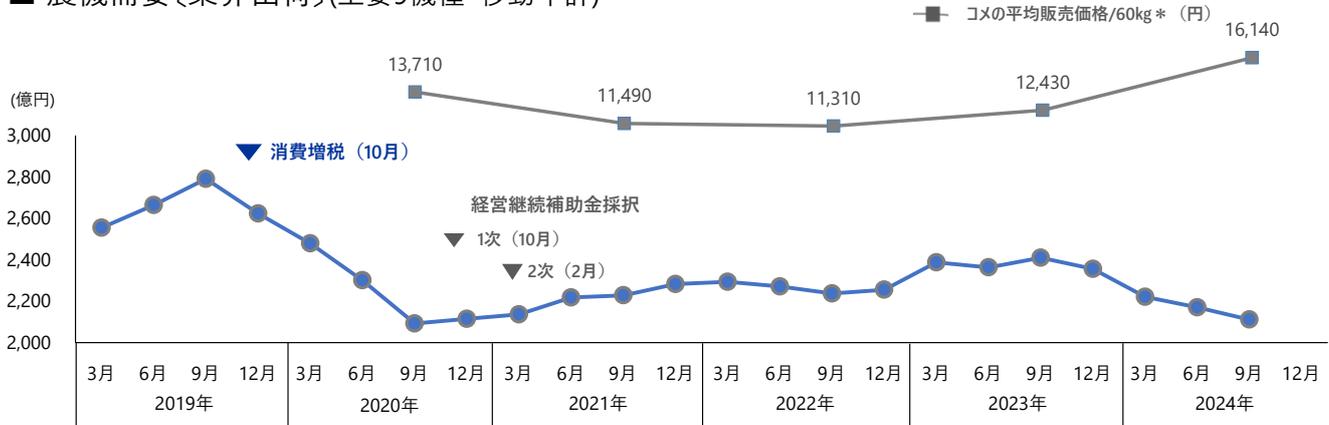
- ・有利子負債は前年同期末比+32億円。
- ・D/Eレシオは1.14倍。
- ・自己資本比率は32.3%。
- ・第3四半期は借入のピークであり、秋商品の債権回収はこれからとなる。期末にかけて売上債権の回収と在庫のコントロールで有利子負債の縮減を進める。

2. 国内外市場動向

国内農機市場の動向

- ・ 2023年上期は、各社価格改定前の先行出荷があったため、足元では業界出荷が減少
 下期は米価の上昇もあり、需要は一定程度回復を見込む
 (当社販売会社の販売状況は4~9月で前年比+10%)

■ 農機需要(業界出荷)(主要9機種・移動年計)



※主要9機種：トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、糶摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント

出所：日農工出荷統計より当社推計

* コメの平均販売価格：農林水産省の農作物価統計調査よりうるち米（銘柄等級1等）、24年9月は概数

(国内農機需要)

- ・ 2023年1~9月は、各社価格改定前の先行出荷があり出荷水準が高まったが、足許2024年は減少。
- ・ 一方、米価は前年よりも大幅に上昇しており、今後、需要は一定程度回復してくると想定している。

■令和7年度 農林水産関係予算概算要求 **2兆6,389億円**

【農機需要、売上に関係のある施策例】 () 内は5年度補正+6年度当初予算額

◆強い農業づくり総合支援交付金	202億円 (121億円)
◆農地利用効率化等支援交付金	27億円 (11億円)
◆スマート農業技術活用促進総合対策	70億円 (42億円)
◆みどりの食料システム戦略推進総合対策	35億円 (33億円)

(参考) スマート農業技術活用促進法 (2024年10月1日施行)

- ・ 農業者の減少等の農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性の向上を図るため、
 - ①生産方式革新実施計画 ※1
 - ②開発供給実施計画 ※2 の認定制度の創設等の措置がなされる
- ・ 認定されると、長期低利融資・行政手続の簡素化・税制特例等のメリットが受けられる

※1 スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画
 ※2 スマート農業技術等の開発及びその成果の普及に関する計画

(農政動向)

■令和7年度予算の概算要求

- ・総額2兆6,389億円、昨年比約3,700億円の増額要求。
- ・「強い農業づくり総合支援交付金」は昨年比で81億円増額、「スマート農業技術活用促進総合対策」で70億円の要求等。
- ・一昨年から施行された「みどりの食料システム法」や本年10月から施行された「スマート農業技術活用促進法」に基づき、スマート農業への後押しが継続。
- ・環境負荷低減への取り組みも加速していくことなどから、ロボット農機・直進アシスト機能を搭載した機種や可変施肥技術のある機種、アイガモロボなどの拡販を見込む。
- ・令和6年度の補正予算については現時点では未定。

1-9月の状況

1. 国内販売会社

農機製品 金額（2024年1-9月）

- 販売：前年同期比 △3%、前々年同期比 △10%

2. 販売・サービス活動

・1～3月は価格改定後反動減で落ち込むも、4月以降は回復傾向（4～9月：前年比 +10%）

・米価の高まりから足元では新型コンバインFMシリーズを中心に好調

- （参考）当社農機製品価格改定

時期	値上げ幅
2022年6月	約3%
2023年4月	約5%
2024年3月	約3%

今後の展開等

- ・引き続き、需要期を迎えているコンバインで推進を強化（FMシリーズや、機能を絞った低価格仕様のHFRシリーズなど）
- ・11月以降は不需要期となるものの、好調な市場環境を確実に捉え、在庫圧縮を図るべく展示会等で推進を強化
- ・大型・先端・環境・畑作の成長市場で顧客獲得（プロジェクトZ）
→ 営農情報サイト「Amoni」で大規模生産者向けコンテンツを拡充
→ 大規模農家へ対応できる人材の育成（大規模企画室を設置）
→ 新型アイガモロボを2025年発売予定



新型コンバインFMシリーズ



コンバインHFRシリーズ
低価格仕様



新型アイガモロボ

（国内市場の動向：当社状況）

<国内販売会社>

- ・4～9月は+10%と回復傾向ながら、1～3月の落ちをカバーするまでは至らず、前年同期比△3%。
- ・米価の高まりから、足元では新型コンバインFMシリーズを中心に、好調に推移している。

<今後の展開>

- ・好調なコンバインを中心に推進を強化するとともに、11月以降の不需要期に開催する展示会では、好調な市場環境を確実に捉え、拡販と在庫圧縮を図る。
- ・大型・先端・環境・畑作 の成長市場の顧客獲得に向け、営農情報サイト「Amoni」のコンテンツ拡充や、人材育成等に取り組む。

北 米

1. コンパクトトラクタ市場の動向

<市場推移>



2. AGCO社(OEM先)の状況

- 販売台数(2024年/1-9月) 前年同期比 △13%
- 2022年後半からの市場調整局面以降、需要は弱含みに推移
- AGCO社の販売も前年同期比減

3. 当社の状況

- ・在庫調整により売上減も、今期末に向けて在庫レベルは適正化
- ・新型機効果により来期にかけて売上拡大を見込む

欧 州

1. 市場の動向

- ・上期はインフレ等によって購買意欲が減退した影響で、業界全体の在庫レベルが上昇。インフレ圧力は徐々に緩和されるも、期末にかけて在庫調整局面に入る見込み

2. 現地の販売状況

- 販売台数(2024年/1-9月)
- ・現地販売代理店：前年同期比 +3%
- トラクタ、乗用モーターともに好調を継続

3. 当社の状況

- ・今期末に向け、機種により在庫調整を実施
- ・現地販売代理店の販売・サービス体制強化は引き続き実施
- ・PTC社(英)の連結子会社化(2025年初)により、経営資源を欧州子会社間で共有、シナジーを活かし欧州事業の更なる拡大を図る

(海外市場動向；北米、欧州)

<北米>

- ・市場動向：40馬力以下のコンパクトトラクタ市場は、2022年後半からの市場調整局面以降、市場は弱含みに推移し前年同期比△16%。
- ・OEM先AGCO社の販売状況は、市場を上回る。
- ・AGCO社では、無金利ローンの月数を増やすなど、積極的な販促策を実施。
- ・当社は、在庫調整により売上減も、期末に向けて在庫レベルは適正化され、下期に投入した新商品効果により来期にかけて売上の回復を見込む。

<欧州>

- ・市場動向：資料に記載の通り。
- ・販売代理店の1～9月の販売台数は、前年同期比+3%。
- ・当社は、景観整備向けの需要を確実に捉え出荷が増加。
- ・今後、需要軟化の懸念はあるものの、ISEKIフランス社、ISEKIドイツ社を核とした販売・サービス体制を引き続き強化、2025年1月から連結化するPTC社を含め、経営資源を欧州子会社間で共有、シナジーを活かして、欧州事業の更なる拡大を図る。

アセアン

1. 市場の動向

- <タイ> 農家所得の減少、金融機関の融資引き締めで、米作向けは低調継続。一部畑作向けは堅調も先行き懸念
- <インドネシア> 中央入札予算の一部は農機以外の予算に充当されるなど、トラクタの政府入札予算は縮小

2. 現地の販売状況

- 販売台数(2024年/1-9月)
タイIST社（トラクタ）：前年同期比大幅減

3. 当社の状況

- <タイ>
 - ・畑作、酪農農家向け推進強化、製糖工場向けは一定の成果
 - ・中古機販売の強化により収益改善を図る
- <インドネシア>
 - ・一般営業の推進継続。SNSも駆使し認知度向上を図る

東アジア

1. 市場の動向

- <韓国> 資材高騰や米価下落等により稲作製品市場は縮小
畑作は政府の転作奨励もあり機械化需要が増加
- <中国> 排出ガス規制後の需要減は一服したが機種によりまだら模様。農機の廃棄・更新補助政策で需要促進

2. 現地の販売状況

- 販売台数(2024年/1-9月)
・中国(東風井関)
：前年同期比 乗用田植機 △8%、トラクタ・コンバイン △5%

3. 当社の状況

- <韓国>
 - ・現地代理店へ販売、サービス支援を継続。現地在庫の早期解消、受注回復を目指す。高付加価値（可変施肥等）商品の投入
- <中国>
 - ・乗用田植機、トラクタを中心に現地に即した生産・技術対応を実施

（海外市場動向：アジア）

市場動向：資料に記載の通り。

<タイ>

- ・現地販売会社（IST社）の販売は、タイ市場で米作が低調な影響を受け、前年同期比大幅減。
- ・畑作・酪農向けの推進強化、中古機販売強化などにより収益改善を図る。

<インドネシア>

- ・入札の推進に加え、一般営業、具体的には、稲作のみならず、野菜作・パーム農園向けなどへの畑作分野でのマーケティングを強化。

<韓国>

- ・現地代理店へ販売・サービス支援を行い、現地在庫の早期解消に努め、受注回復を図る。

<中国>

- ・東風井関の1～9月の販売状況は、田植機、トラクタともに減少に転じる。
- ・当社としては現場の要望に即した部品供給、技術対応を図る。

3. 2024年12月期 業績予想

2024年12月期 連結業績予想

- ・ 2024年7月18日公表予想からの修正は無し（為替レートは足元の変動を鑑みて見直し）

(単位：億円、%)	20/12期	21/12期	22/12期		23/12期		24/12期			前期比
	実績	実績	実績	比率	実績	比率	当初予想 ^{※1}	7/18予想 ^{※2}	比率	
売上高	1,493	1,581	1,666	100.0	1,699	100.0	1,700	1,700	100.0	0
(国内)	1,159	1,173	1,126	67.6	1,130	66.5	1,150	1,150	67.6	+ 19
(海外)	333	407	539	32.4	568	33.5	550	550	32.4	△ 18
営業利益	20	41	35	2.1	22	1.3	20	20	1.2	△ 2
経常利益	17	46	37	2.3	20	1.2	10	10	0.6	△ 10
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 56	31	41	2.5	0	0.0	4	△ 31	-	△ 31
為替平均 レート(円)	米ドル	107.0	109.0	131.3	139.4	140.0	150.4	+ 11.0		
	ユーロ	121.5	129.8	136.9	148.6	150.0	162.6	+ 14.0		
期末配当(円)	0	30	30	30	30	30	30	-		

※1 当初予想：2024年2月14日公表予想

※2 7/18予想：為替レートは対ドル：147.6円→150.4円、対ユーロ：161.1円→162.6円へ見直し

19

(連結業績予想)

- ・ 7月18日のプロジェクトZ追加施策公表時に修正した予想から変更は無し。
- ・ 第2四半期にて、熊本の生産終了に伴う、
土地建物・機械設備に関する減損損失 21億円を計上。
- ・ 熊本の従業員雇用に関する経費、希望退職に係る特別退職金
などについては、7/18公表の通期業績予想に織り込み済み。
今後、内容確定次第お知らせします。
- ・ 想定為替レートは(ドル150.4円、ユーロ162.6円に)見直し。
- ・ 配当予想については、1株当たり30円から変更無し。

4. トピックス

施設事業の会社分割について

- ・ 10月30日、農業施設事業を会社分割により、株式会社ISEKI Japanに継承させることを決議
- ・ 本件事業を当社の完全子会社であるISEKI Japanに継承させることで、意思決定のより一層の迅速化、機動的な施策実行を通じ、ISEKI Japanの中核事業との連携による更なる展開を目的とするもの
- ・ 連結業績に与える影響は軽微

■ 施設事業

- ・ 米・麦・大豆・そば等の乾燥施設、水稲から野菜・花卉の育苗、野菜・果実の集出荷施設、養液栽培施設などの施工・販売
- ・ 分割する事業の売上高：1,019百万円（2023年12月期）

分割会社（2023年12月末）	
名称	井関農機株式会社
所在地	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 富安 司郎
資本金	23,344百万円
持株比率	-
設立年月日	1936年4月6日

継承会社（2025年1月1日設立予定）	
株式会社 I S E K I J a p a n	
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号	
代表取締役社長 石本 徳秋	
81百万円	
井関農機株式会社 100%	
2025年1月1日（予定）	

※株式会社ISEKI Japan設立に関しては、2024年6月28日リリースの「連結子会社間の合併に伴う存続会社の商号変更に関するお知らせ」を参照ください。
URL：https://www.iseki.co.jp/cms/upload/pdf/news/co_20240628.pdf

21

（農業施設事業の会社分割）

- ・ 農業施設事業を来年1月に発足する ISEKI Japan に継承させることで、意思決定のより一層の迅速化、機動的な施策実行を通じ、ISEKI Japanの中核事業との連携による更なる展開を目指す。
- ・ 本件による連結業績に与える影響は軽微。

Agrihub社との連携（農業分野のデータ活用）

- ・株式会社Agrihubとの連携により、農機OpenAPIの初の商業利用を実現
 - 農業機械データと栽培管理データの一元管理で、農業DXを大きく前進させます
- ・本連携により、機械の稼働情報が、栽培管理アプリ「AGRIHUB」に自動取得可能
 - 作業記録の作成負担軽減が期待されます
- ・従来別々に管理されていた機械情報と農業日誌情報が統合され、効率的なデータ活用を実現します



※詳細については、2024年11月13日リリースの「株式会社Agrihubと井関農機株式会社が、農機OpenAPIの初の商業利用を実現」を参照ください。
URL : https://www.iseki.co.jp/news_corp/16122/

22

（Agrihub社との連携）

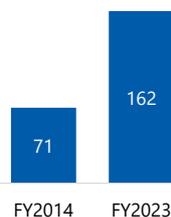
- ・株式会社Agrihubと連携し、農機OpenAPIで初となる商業利用を実現。
- ・連携により、当社の機械の稼働情報が栽培管理アプリAgrihubに自動取得可能となり、作業記録を簡単にしたいという農業者の強いニーズへ対応。
- ・本提携で採用した農機OpenAPIは、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）が中心となり業界標準としてまとめた、APIの標準的仕様となっている。
- ・当社は、こうした取り組みにより、スマート農業の普及拡大、農業生産性の向上、持続可能な農業の実現、日本の農業競争力の強化に貢献していく。

ISEKIフランス社10周年 海外事業拡大をけん引

■ISEKIフランス社 連結子会社化から10周年

- ・ 2014年7月、フランス販売代理店を連結子会社化以降、マーケットニーズに合った商材拡充や販売エリアの拡大等により業績は大幅に伸長

ISEKIフランス社の売上高 (億円)

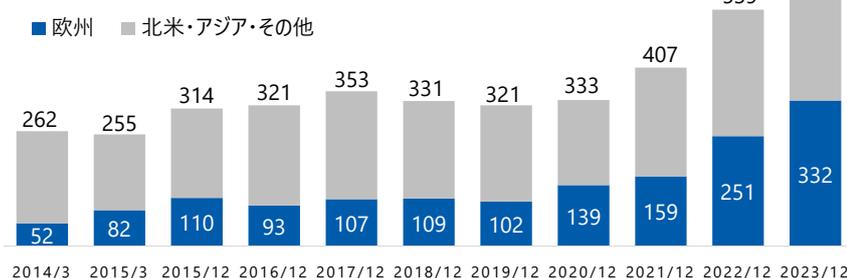


ジャンヴリー城 (フランス・エソンヌ) にて、ISEKIフランス設立10周年記念パーティーを開催

■海外事業拡大へ、近年特に欧州は好調に推移

- ・ 2022年 海外売上高 500億円・海外売上高比率30%超 欧州事業が成長をけん引

海外売上高の推移 (億円)



海外販売網の再編・強化 (連結子会社化)

2014年	フランス販売代理店を連結子会社化
2020年	タイ販売代理店を連結子会社化
2022年	ドイツ販売代理店を連結子会社化
2025年	英国販売代理店を連結子会社化 (予定)

(ISEKIフランス社の10周年)

- ・ 2014年7月に連結子会社化したISEKIフランス社は、今年、設立10周年を迎えた。
- ・ 同社は連結化以降、マーケットニーズに合った商材の拡充や販売エリアを拡大したことなどにより、業績は大幅に伸長。
- ・ ISEKIフランス社を中心とした欧州事業の伸長により、海外売上高は好調に推移。
- ・ 2025年は、英国販売代理店を連結子会社化し、シナジー効果を生み出すことで、更なる欧州事業、海外事業の拡大を図る。

新商品発表会のご案内

成長分野「大型・先端・環境・畑作」への取り組みを紹介

- ✓ 井関製品の自動化への取り組み
- ✓ 「ロボットトラクタ」等の展示・実演
- ✓ 先端・環境商材の強化・拡充 等

発表日時	2024年12月12日(木) 13:15~15:00 (予定)
コンセプト	持続可能な農業の実現に貢献する国内成長戦略 「大型・先端・環境・畑作」分野における 農業ソリューションのご紹介
形式	・リアル開催：茨城県つくばみらい市 オンラインにて同時配信（実演、展示は除く） ・ホームページ、メディア発表

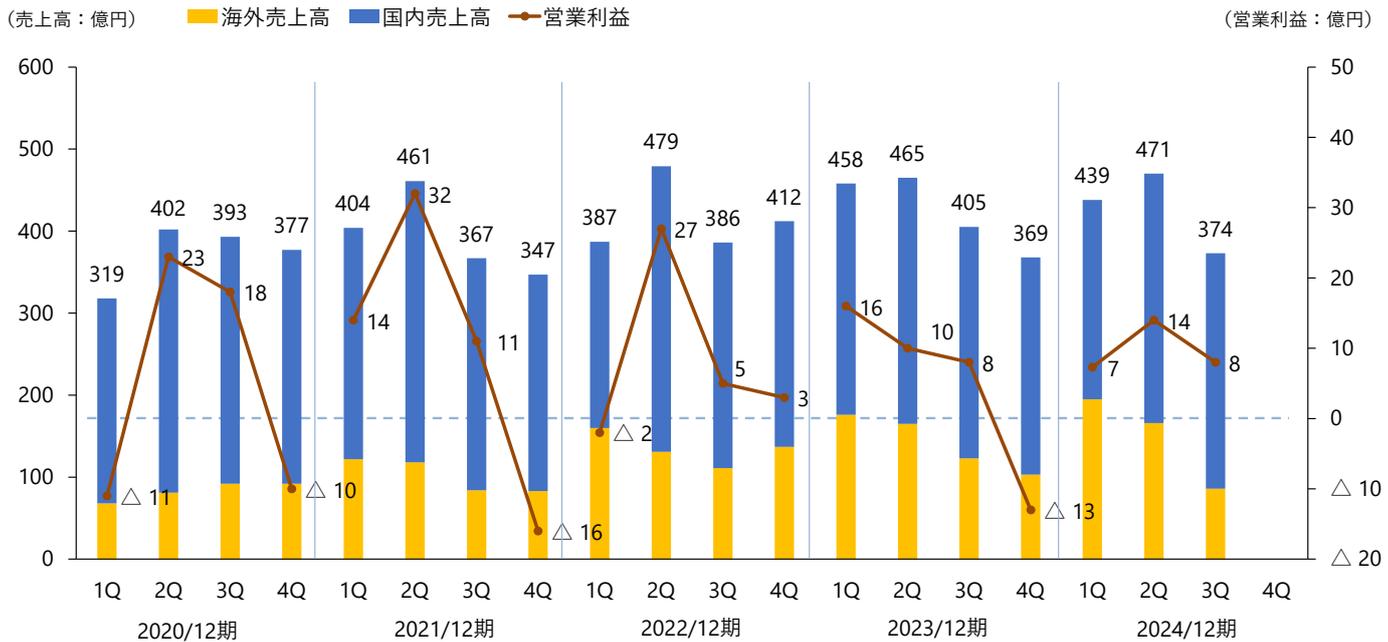
24

(新商品発表会)

- ・成長分野「大型・先端・環境・畑作」への取り組みについて、つくばみらい事業所にて紹介。

5. APPENDIX

(ご参考) 連結業績の推移 (四半期別)



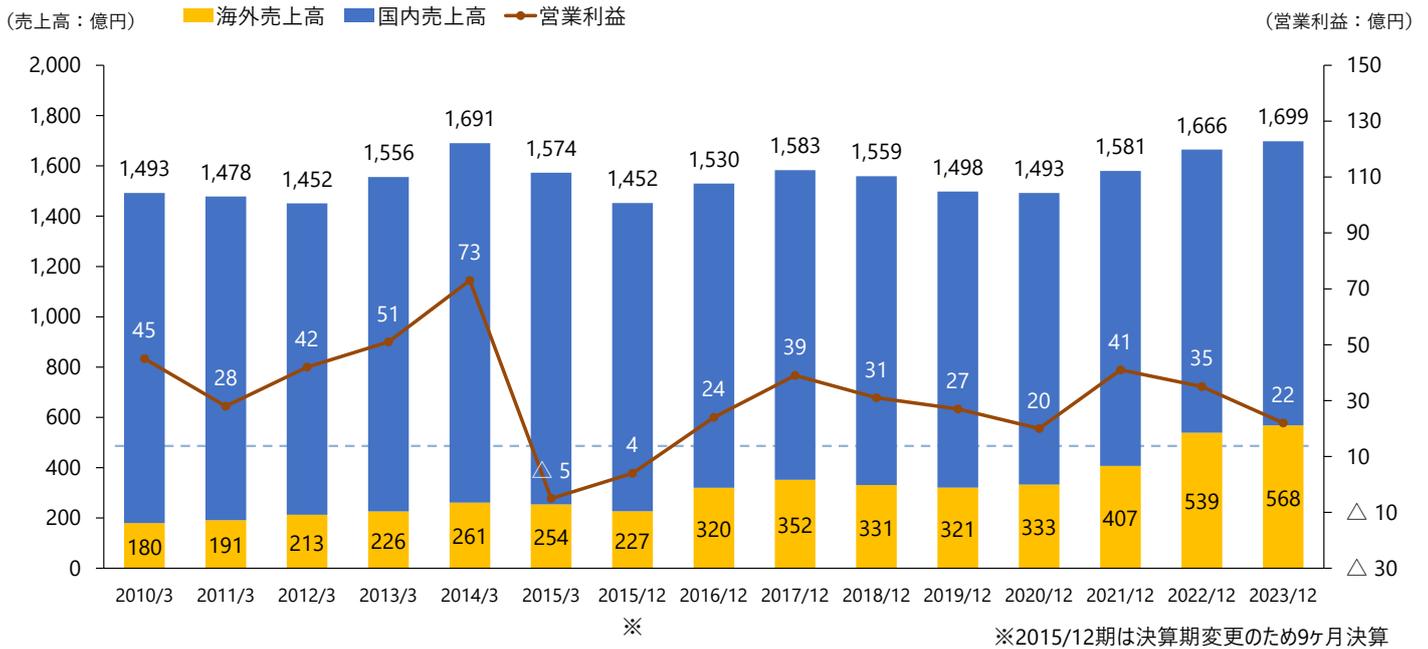
会社概要



・社名	井関農機株式会社 (ISEKI & CO.,LTD.)
・創立	1926年8月
・本店の所在地	愛媛県松山市馬木町700番地
・資本金	23,344百万円
・売上高	169,916百万円 (2023年12月期)
・従業員数	5,457名 (連結)
・事業内容	農業機械・ガーデントラクタの製造・販売, 農業用施設, 農業関連商品の販売
・グループ	連結子会社20社, 持分法適用関連会社1社
・工場	国内5拠点, 海外3拠点(インドネシア, 中国(合弁)×2)
・販売網	国内：系列販売会社11社など 海外：ISEKIヨーロッパ, ISEKIフランス, ISEKIドイツ(欧州) アグコ社へのOEM供給(北米), 東風井関農業機械有限公司(中国) IST Farm Machinery (タイ), その他現地販売代理店等を通じての販売
・上場市場	東京証券取引所プライム市場
・証券コード	6310
・発行済株式の総数	22,872,034株 (自己株式112,959株を除く)
・単元株式数	100株

(2023年12月31日現在)

連結業績の推移

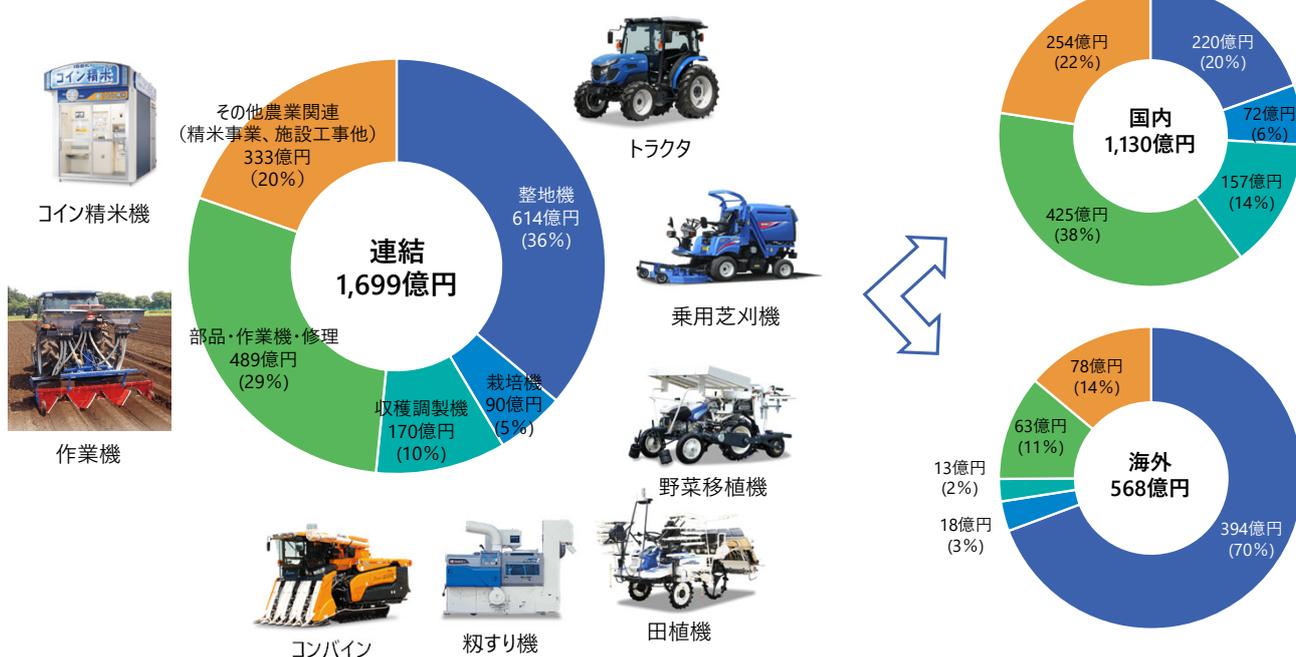


商品・サービス概要

区分	主な商品・サービス	主な販売地域			
		日本	アジア	欧州	北米
製品	主に当社グループにて開発・生産する製品				
整地用	トラクタ、乗用芝刈機、 耕うん機・管理機、乗用管理機など 	○	○	○	○
栽培用	田植機、野菜移植機など 	○	○	-	-
収穫調製用	コンバイン、バインダ、野菜収穫機、 籾すり機、計量選別機など 	○	○	-	-
作業機・補修用部品・ 修理収入	国内・海外作業機メーカー等の商品 (一部井関グループにて開発・生産) 補修用部品、修理・メンテナンスなど 	○	一部	一部	主に 部品
その他農業関連	施設工事 (農業用施設等) 農業用資材 (肥料等)、コイン精米事業、炊飯事業、 その他仕入商品 (欧州: 小型草刈機等) など 	○	一部	○	-

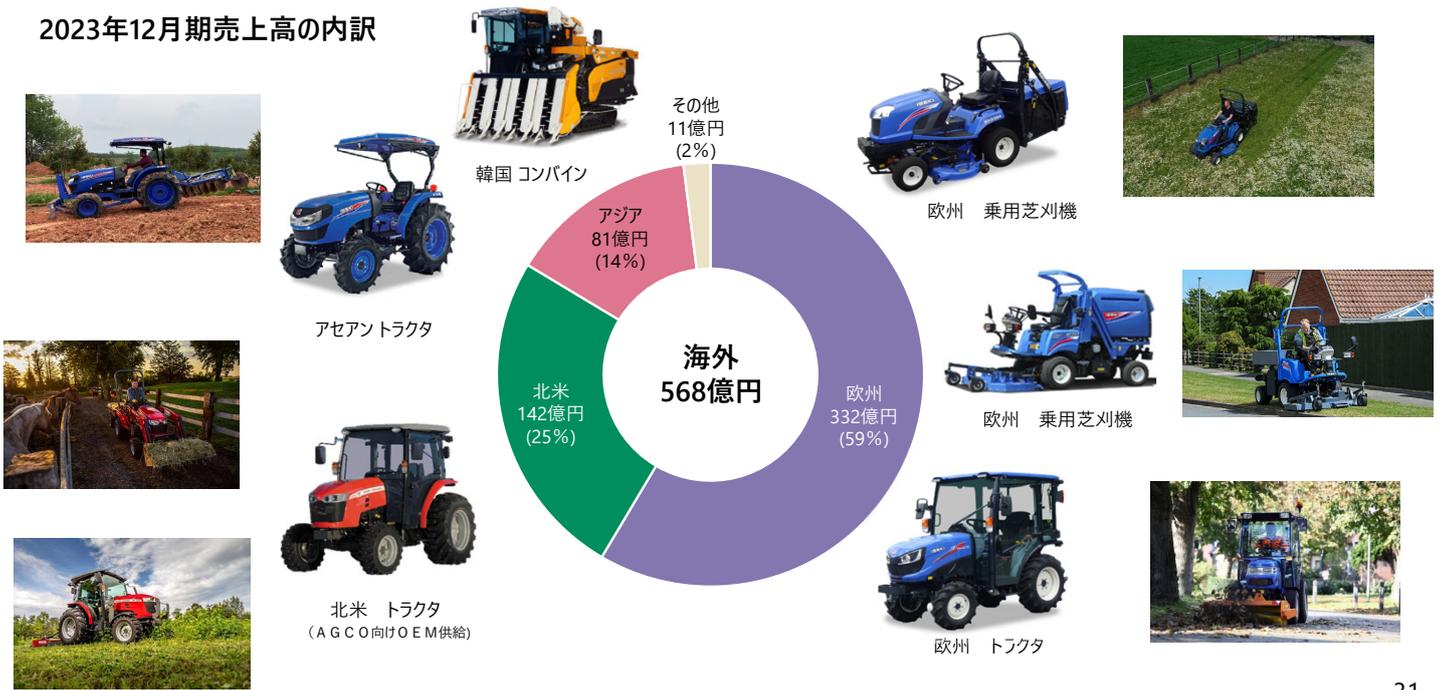
商品別売上高の内訳

2023年12月期売上高の内訳



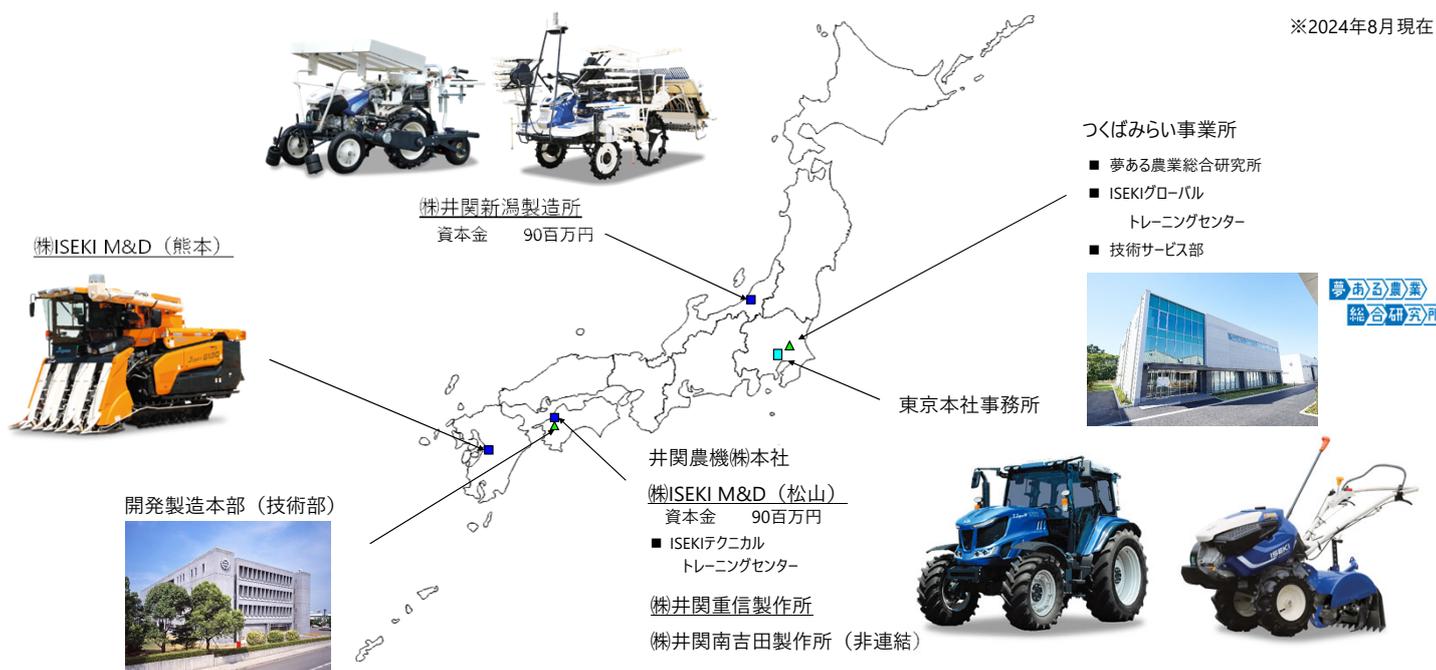
海外地域別売上高の内訳

2023年12月期売上高の内訳



国内の主な事業所・製造所

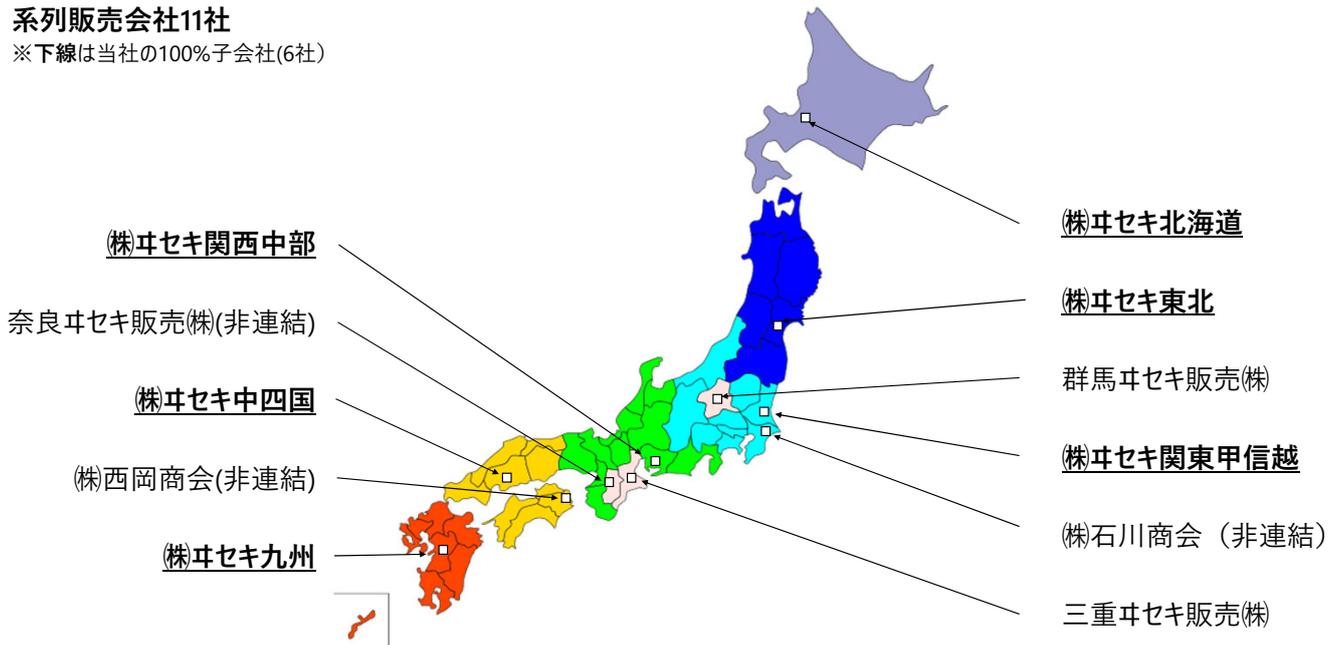
※2024年8月現在



国内販売網

系列販売会社11社

※下線は当社の100%子会社(6社)





海外：主な関係会社・戦略パートナー

【関係会社】

フランス	ISEKI France S.A.S. (ISEKIフランス)
ドイツ	ISEKI Europe GmbH (ISEKIヨーロッパ) ※1)
	Iseki-Maschinen GmbH (ISEKIドイツ)
イギリス	PREMIUM TURF-CARE LTD. (ISEKI UK & IRELAND) ※1)
タイ	IST Farm machinery CO.,Ltd. (IST社)
インドネシア	PT. ISEKI INDONESIA (ISEKIインドネシア) ◆
中国	東風井関農業機械有限公司 (東風井関) ◆ ※1、2)

【戦略パートナー】

アメリカ	AGCOグループ ※3) AGCO Corporation (AGCO社)
インド	Tractors and Farm Equipment Ltd. (TAFE社：業務提携)

◆生産拠点

※1：非連結 ※2：持分法適用 ※3：OEM供給先

「住みよい清潔な街づくり」に貢献

- ✓ 1960年代にビジネスをスタート。以降、欧州全域に販売エリアを拡大し、ISEKIブランドを確立、欧州の街づくりに貢献しています
- ✓ 主に自治体から請け負う景観整備業者を中心に、エッセンシャルビジネスである公園の芝刈りや道路清掃、除雪作業に使われる小型で高性能なトラクタ、乗用芝刈機を提供しています
- ✓ 連結子会社であるISEKIフランス社は、付加価値の高い製品・サービスの提供に注力した結果、2023年12月期において売上高・営業利益ともに過去最高となりました

■取り扱い商品

区分	主な内容	主なユーザー
製品(Non-Agri) (主に整地用)	(主に景観整備用) コンパクトトラクタ、 乗用芝刈機、耕うん機など	景観整備業者、 小規模農家、 ホビーファーマー
その他商品	作業機 [※] 部品など	

※当社製品とシナジー効果の高い、電動・ガソリンタイプの芝刈商品等を仕入・販売

■主な販売ルート

フランス：ISEKIフランス社（連結子会社）
 ドイツ：ISEKIドイツ社（連結子会社）
 イギリス：プレミアムターフケア社（2025年より連結化）
 ベルギー・オランダ：バンデハーグ社 等



～トピック～

- ・2022年「電動乗用芝刈機」を限定販売し、本格販売に向けてモニタリング調査を実施しました
- ・今後の量産化に向けた対応を進めています



「プライベートな生活充実」へ貢献

- ✓ 農業機械のグローバルメジャーメーカーであるAGCO社をビジネスパートナーに、同社のMassey Fergusonブランドの製品をOEM供給しています
- ✓ プライベートユーザーを中心に軽土木作業や庭の整備、寒冷地での除雪作業等のさまざまな用途で使用されており、現地ユーザーからも高く評価されています
- ✓ コンパクトトラクタの需要はここ10年で急速に拡大しており、特にコロナ禍においては郊外移住等のライフスタイルの変化に伴う需要が旺盛となりました。2022年以降は調整局面に入るも、依然として大きな市場規模となっています



～商品供給の歴史～

- ・1977年～ トラクタ輸出開始 (FMC社：OEM)
- ・1991年～ MF(Massey Ferguson)社へOEM供給
- ・1994年～ AGCO社へOEM供給開始

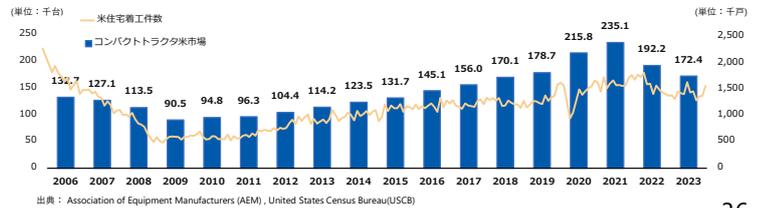
■取り扱い商品

区分	主な内容	主なユーザー
製品 (Non-Agri) (主に整地用)	コンパクト・サブコンパクトトラクタなど	農家 ホビーファーマー 景観整備、軽土木業者
その他商品	作業機・部品など	

■主な販売ルート

アメリカ・カナダ：AGCO Corporation (AGCO社：OEM供給)

■北米コンパクトトラクタ市場と住宅着工件数の推移



「農業生産者の負担軽減、食料生産」に貢献

アセアン、東アジア（韓国・台湾）、中国の各市場において、日本で培った稲作関連機械を中心に展開しています

- ✓ アセアンでは、連結子会社化したIST社を核として、周辺国への販売・サービス展開をしています。主に農業用に利用され、トラクタに加え、稲作関連の田植機、コンバイン等も提供しています
- ✓ 東アジアでは、先端技術や大型農機のニーズが高まっており、日本で活躍する大型で高性能な稲作農機（トラクタ、田植機、コンバイン等）を現地販売代理店を通じて、ISEKIブランドで提供しています
- ✓ 中国では、稲作関連機械をISEKIブランドに加え、現地ブランドでも展開し、よりニーズに合わせた商品構成としています



■取り扱い商品・主な販売ルート

国・地域	区分		主な内容	主なユーザー	販売ルート
アセアン	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ 田植機(歩行・乗用) 汎用コンバイン 等	農家 コントラクター	タイ: IST社(連結子会社) * IST Farm Machinery CO.,Ltd.
	その他商品		作業機・部品など		
東アジア (韓国・台湾)	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ、乗用管理機 田植機、野菜移植機 自脱型コンバイン 等	農家 コントラクター	現地販売代理店
中国	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ 田植機(歩行・乗用) コンバイン(自脱型・汎用型) 等	農家 コントラクター	東風井関(持分法適用会社) * 東風井関農業機械有限公司

当社の特許の分野別登録数や高い特許査定率は、新技術の開発・投入・実用化に積極的に取り組んできた証です

・特許の日本における分野別登録数

「その他特殊機械分野」 第2位

年	2000～06	2007～14	2016～17	2018	2019	2020～23
統計数	分野別公開数		分野別登録数			
分野	農水産	その他特殊機械				
順位	1位			2位	1位	2位

※特許行政年次報告書では、2016年版まで日本における分野別公開数(前々年実績)が公表されておりましたが、2017年版から日本における分野別登録数(前年実績)が公表されております

出典：特許行政年次報告書2024年版(特許庁)

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません
 - ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません
 - ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します
- 本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません

